



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ワイエスフード株式会社  
 コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾 TEL 0947-32-7382  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,713	4.4	103		190		263	
29年3月期	1,793	0.7	37		43		105	

(注) 包括利益 30年3月期 227百万円 ( %) 29年3月期 120百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.08		15.2	4.8	6.0
29年3月期	27.30		5.5	1.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 20百万円 29年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,765	1,602	42.5	413.67
29年3月期	4,027	1,848	45.9	477.36

(参考) 自己資本 30年3月期 1,602百万円 29年3月期 1,848百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5	131	84	341
29年3月期	31	106	121	562

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	19		1.0
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当予想については未定であります。

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,856	8.3	20		22		17		4.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,873,000 株	29年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	3,873,000 株	29年3月期	3,873,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,690	5.5	32		186		296	
29年3月期	1,790	0.1	3		6		73	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	76.53	
29年3月期	18.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	3,750		1,605		42.8		414.47	
29年3月期	4,057		1,888		46.5		487.63	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,605百万円 29年3月期 1,888百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、食の安心・安全だけでなく、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇が続いていること等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ばさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となり、前年同期比4.4%減の1,713百万円となり、営業利益におきましては、株式会社 日本美容研究所の「美容・健康事業」当初の想定よりも収益化が遅れているたな卸資産について、たな卸資産評価損 36百万円を売上原価に計上したことに加え、新基幹システム導入費用等の影響もあり、営業損失103百万円（前期は営業損失37百万円）となりました。

経常利益におきましても、国内外債権（加盟オーナー様等に対する経常運転資金の貸付金）において回収に疑義が生じたことから、当第4四半期連結会計期間において、貸倒引当金59百万円を計上したことに加え、持分法適用関連会社である J K F Inc. の決算報告に基づき、持分法による投資損失19百万円等の影響から、経常損失190百万円（前期は経常損失43百万円）となりました。

さらに、「一般国道201号香春拡幅工事」に伴い、国土交通省との間で当社の敷地（福岡県田川郡香春町）を譲渡する土地売買契約及び物件移転補償契約により特別利益として移転補償金 35百万円が計上されておりますが、当該物件の解体費用として固定資産除却損10百万円及び土地の売買契約に基づく固定資産売却損 8百万円に加え、当第4四半期連結会計期間において、当社が所有している固定資産の一部について、時価が著しく下落した資産及び賃貸借契約満了等により閉店が確定した店舗について、減損損失64百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失263百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失105百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となる店舗売上高及び食材取引高の減収はあったものの、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」及び「餃子半額」に加え、地元ラジオ局とのタイアップ企画となる「キーマカレー餃子」といった餃子をメインとした販促セールを実施したこと、さらに、当社の食材を活用した「定食メニュー」に加え冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、平成30年3月期の経営戦略であります「国内店舗の純増」への取組みとして、加盟希望者が低資本・低リスクでの出店を可能とすべく、居抜き店舗を活用した、既存の「山小屋」、「ばさらか」ブランドとは異なった低予算型のオリジナルブランドの確立へ取組んだ結果、北九州地区において4店舗をオープンし、新たな収益源の基盤を構築してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,536百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益66百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

店舗数の増減については、前連結会計年度末に比べ1店舗減少し162店舗（直営店4店舗、F C店110店舗、海外48店舗）となりました。店舗数の増減については、オリジナルブランド4店舗を含む14店舗（F C店4店舗、海外10店舗）の新規出店及び、中途解約による店舗の閉店15店舗（F C店6店舗、海外9店舗）であります。

#### 2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は64百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益32百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

#### 3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

連結子会社ワイエス商事株式会社は、中国での越境EC事業における通信販売等を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は73百万円（前年同期比32.9%増）となり、営業損失59百万円（前期は営業損失43百万円）となりました。

## 4) 美容・健康事業

連結子会社株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当初の想定よりも収益化が遅れているたな卸資産について、評価減が必要と判断し、当連結会計年度において、たな卸資産評価損 36百万円を売上原価に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における美容・健康事業の売上高は12百万円（前年同期比371.9%増）となり、営業損失67百万円（前期は営業損失56百万円）となりました。

## 5) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、その他事業の売上高は27百万円（同9.6%増）となり、営業損失9百万円（前期は営業損失2百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して261百万円減少し、3,765百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が221百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少して、2,163百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が52百万円減少したものの、買掛金が32百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して246百万円減少して、1,602百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したものの、利益剰余金が283百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が5百万円あったことに加え、財務活動による資金の減少が84百万円、さらに、投資活動による資金の減少が131百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ221百万円資金は減少し、当連結会計年度末は341百万円（前連結会計年度末は562百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は5百万円であり、前連結会計年度に比べ26百万円資金が増加しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失が258百万円あったものの、減価償却費101百万円及び減損損失85百万円並びに貸倒引当金が64百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は131百万円であり、前連結会計年度に比べ24百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が45百万円及び貸付けによる支出が67百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は84百万円であり、前連結会計年度に比べ36百万円資金が増加しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が490百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が554百万円、配当金の支払額が19百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの課題である国内における食材取引高の減収の対策として、FC加盟店舗数増加に注力するため、外部委託による加盟募集活動の促進を行うとともに、「オリジナルブランド事業」及び「独立開業制度の導入」といった加盟者の選択肢を増加させ、出店舗数の増加そして食材取引高の増加に注力してまいります。

なお、平成31年3月期連結会計年度における出店計画につきましては、国内5店舗、海外15店舗、合計20店舗を計画しております。

また、本日公表の「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」及び「たな卸資産評価損（売上原価）及び営業外費用並びに特別損益に関するお知らせ」に記載のとおり、営業外費用や特別損失による要因はあったものの、「美容・健康事業」において収益化が遅れているたな卸資産の評価損を売上原価に計上したことによる影響に加え、海外事業における運営管理コスト及び国内不採算店舗における本部負担コスト等が増加したことが営業損失の大きな要因であるため、平成31年3月期連結会計年度におきましては、「戦略的在庫管理の徹底」及び「間接コスト改善戦略」等のコスト構造改革による事業戦略の見直しを実施いたします。

具体的には、セグメント毎に組織の再構築を行い、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針に設け、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

- (1) 国内外における店舗数の増加（店舗開発の促進）
- (2) 営業力の強化（食材販売強化及び一括発注形式への転換）
- (3) 海外事業における運営管理コスト及び国内不採算店舗における本部負担コストの削減
- (4) 疑義が生じる長期回収債権の発生を抑止
- (5) 子会社の進捗管理の徹底

以上のことにより、平成31年3月期 通期連結業績予想につきましては、売上高1,856百万円、営業利益20百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円をそれぞれ計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,760	398,672
売掛金	185,472	168,970
商品及び製品	122,917	108,761
仕掛品	1,416	5,440
原材料及び貯蔵品	13,729	14,366
前払費用	16,570	18,955
その他	33,338	124,888
貸倒引当金	△4,593	△13,131
流動資産合計	988,612	826,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,246,884	2,188,353
減価償却累計額	△1,287,366	△1,305,112
建物及び構築物 (純額)	959,518	883,240
機械装置及び運搬具	537,986	525,388
減価償却累計額	△502,865	△502,766
機械装置及び運搬具 (純額)	35,121	22,621
土地	1,585,604	1,534,051
その他	113,341	103,087
減価償却累計額	△102,637	△95,212
その他 (純額)	10,703	7,874
有形固定資産合計	2,590,947	2,447,788
無形固定資産		
その他	81,673	68,292
無形固定資産合計	81,673	68,292
投資その他の資産		
投資有価証券	142,181	179,700
長期貸付金	86,549	140,036
繰延税金資産	1,023	778
敷金及び保証金	107,439	110,941
その他	80,010	97,735
貸倒引当金	△50,720	△106,217
投資その他の資産合計	366,484	422,976
固定資産合計	3,039,105	2,939,056
資産合計	4,027,717	3,765,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,001	115,551
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,132	481,003
未払法人税等	10,481	9,774
賞与引当金	11,421	9,488
ポイント引当金	632	561
その他	239,433	235,126
流動負債合計	1,038,102	1,051,506
固定負債		
長期借入金	861,725	808,866
繰延税金負債	2,562	-
役員退職慰労引当金	50,586	54,255
退職給付に係る負債	65,182	65,560
資産除去債務	46,451	56,073
その他	114,254	127,564
固定負債合計	1,140,762	1,112,320
負債合計	2,178,865	2,163,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	2,747	△280,297
株主資本合計	1,836,386	1,553,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,198	50,633
為替換算調整勘定	△978	1,544
退職給付に係る調整累計額	△4,754	△3,364
その他の包括利益累計額合計	12,465	48,812
純資産合計	1,848,852	1,602,154
負債純資産合計	4,027,717	3,765,981



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,793,160	1,713,904
売上原価	940,295	943,526
売上総利益	852,864	770,378
販売費及び一般管理費	890,471	874,018
営業損失(△)	△37,607	△103,640
営業外収益		
受取利息	5,860	5,324
受取配当金	160	160
協賛金収入	2,264	—
違約金収入	762	2,172
その他事業収入	—	9,563
その他	3,725	5,352
営業外収益合計	12,774	22,574
営業外費用		
支払利息	15,259	14,021
貸倒引当金繰入額	—	61,044
持分法による投資損失	—	20,839
その他	3,618	13,285
営業外費用合計	18,877	109,190
経常損失(△)	△43,711	△190,256
特別利益		
固定資産売却益	356	427
保険解約返戻金	—	6,289
移転補償金	—	35,036
特別利益合計	356	41,753
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,994
固定資産売却損	—	8,335
固定資産除却損	147	11,533
減損損失	46,509	85,341
特別損失合計	46,657	110,205
税金等調整前当期純損失(△)	△90,012	△258,708
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,726
法人税等調整額	16,156	244
法人税等合計	20,747	4,971
当期純損失(△)	△110,759	△263,680
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,000	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△105,759	△263,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△110,759	△263,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,923	32,434
退職給付に係る調整額	△1,729	1,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△978	2,522
その他の包括利益合計	△9,631	36,346
包括利益	△120,391	△227,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△115,391	△227,333
非支配株主に係る包括利益	△5,000	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511
当期変動額				
剰余金の配当			△19,365	△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△105,759	△105,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△125,124	△125,124
当期末残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,122	—	△3,025	22,096	—	1,983,608
当期変動額						
剰余金の配当						△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△105,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,923	△978	△1,729	△9,631	—	△9,631
当期変動額合計	△6,923	△978	△1,729	△9,631	—	△134,755
当期末残高	18,198	△978	△4,754	12,465	—	1,848,852

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386
当期変動額				
剰余金の配当			△19,365	△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△263,680	△263,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△283,045	△283,045
当期末残高	1,002,050	831,588	△280,297	1,553,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,198	△978	△4,754	12,465	—	1,848,852
当期変動額						
剰余金の配当						△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△263,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,434	2,522	1,389	36,346	—	36,346
当期変動額合計	32,434	2,522	1,389	36,346	—	△246,698
当期末残高	50,633	1,544	△3,364	48,812	—	1,602,154

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△90,012	△258,708
減価償却費	99,905	101,797
減損損失	46,509	85,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,450	64,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,903	△1,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,647	3,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	446	1,767
受取利息及び受取配当金	△6,021	△5,485
支払利息	15,259	14,021
持分法による投資損益 (△は益)	472	20,839
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△208	19,441
関係会社株式評価損	—	△4,994
移転補償金	—	△35,036
保険解約損益 (△は益)	—	△6,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,803	16,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,364	9,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,897	32,549
その他	△16,366	△49,834
小計	△14,092	7,177
利息及び配当金の受取額	6,154	4,976
利息の支払額	△15,149	△13,945
法人税等の支払額	△8,827	△3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,914	△5,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,004	△7
有形固定資産の取得による支出	△18,521	△45,542
無形固定資産の取得による支出	△63,506	△18,101
有形固定資産の売却による収入	436	12,295
貸付けによる支出	△3,268	△67,300
貸付金の回収による収入	8,377	8,431
関係会社株式の取得による支出	△14,885	△15,475
保険積立金の積立による支出	△11,059	△17,349
保険積立金の解約による収入	—	22,660
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△10,732
敷金及び保証金の回収による収入	3,012	3,301
その他	2,707	△3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,764	△131,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	440,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△546,952	△554,988
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
配当金の支払額	△19,131	△19,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,084	△84,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,763	△221,094
現金及び現金同等物の期首残高	822,000	562,237
現金及び現金同等物の期末残高	562,237	341,142

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社Zing's

株式会社日本美容研究所

ワイエス商事株式会社

当連結会計年度から新規設立によりワイエス商事株式会社の1社を連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

JKF Inc.

Japan Traditionals Sp. z. o. o

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd.

Japan Food and Beverage Co., Ltd

(持分法を適用していない理由)

上記3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～46年

機械装置及び運搬具 2年～16年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

## ④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に23,046千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸 (F C加盟店以外)
外販事業	当社の生産製品を主に外販
美容・健康事業	美容品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	1,644,520	65,631	54,930	2,607	1,767,689	25,470	1,793,160	—	1,793,160
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	125	—	—	178	473	651	△651	—
計	1,644,573	65,756	54,930	2,607	1,767,867	25,943	1,793,811	△651	1,793,160
セグメント利益 又は損失(△)	102,319	24,765	△43,338	△56,750	26,995	△2,071	24,923	△62,530	△37,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,530千円には、セグメント間取引消去375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,905千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16,016千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「不動産賃貸事業」において、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用30,493千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	1,536,222	64,445	73,006	12,304	1,685,978	27,926	1,713,904	—	1,713,904
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223	333	—	—	556	32,731	33,288	△33,288	—
計	1,536,445	64,778	73,006	12,304	1,686,535	60,658	1,747,193	△33,288	1,713,904
セグメント利益 又は損失 (△)	66,227	32,128	△59,029	△67,025	△27,699	△9,711	△37,411	△66,229	△103,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△66,229千円には、セグメント間取引消去1,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,526千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、閉店を決定した店舗および契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失60,326千円を計上しました

「美容・健康事業」において、連結子会社 株式会社日本美容研究所が保有しております固定資産について、継続的に営業損失が計上されており、将来の回収可能性を検討した結果、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,334千円を計上しました。

全社費用において、当社が所有している固定資産の一部について、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23,681千円として計上しました。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	477円36銭	413円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△27円30銭	△68円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△105,759	△263,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△105,759	△263,680
普通株式の期中平均株式数(株)	3,873,000	3,873,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。